

分担研究報告書

研究の推進（研究開発・国際比較）：AMED、厚労省等の公的研究

研究分担者 深水 圭 久留米大学 教授
研究分担者 田村 功一 横浜市立大学 教授

研究要旨
2008年度から2024年度において日本腎臓学会員による公的資金獲得データの収集・解析を行った。総獲得数250件、AMED83件、JST82件、厚労科研84件であった。総獲得研究資金は150.5億円、AMED103.1億円、JST7.8億円、厚労科研39.6億円であった。日本腎臓学会として多くの資金を獲得していた。

A. 研究目的
日本腎臓学会員の公的研究費データベースをもとに、AMED、JST、厚労科研の獲得状況を横断的に集計し、件数、総額、研究分野の観点から特徴を整理することを目的とした。

B. 研究方法
2008年度から2024年度において日本腎臓学会員による公的資金獲得データの収集・解析を行った。まずはアンケートにより集計したのちに、今回は2024年度 厚生労働科学研究補助金・日本医療研究開発機構研究費 JSN 公的研究班研究成果合同発表会において発表された研究者に対してメールにてデータの収集を行なった。これまでの合計集計数は249件であり、金額は円単位で集計した。

C. 研究結果
・ 総件数は 249 件、総額は 150.5 億円であった。
・ 研究代表者は 93 名であった。
・ 研究機関は 68 機関であった。
・ 資金は一部の研究代表者に集中しており、上位 10 名で総額の 73.7% を占めた。

資金源別の比較

資金源	件数	総額 (億円)	構成比	平均額 (万円)	中央値 (万円)
AMED	83	103.1	68.5%	12,568	3,894
厚労科研	84	39.6	26.3%	4,719	1,335
JST	82	7.8	5.2%	947	429

・ AMED は 83 件で件数シェアは 33.3%だが、総額では 68.5% を占め、1 件あたりの金額が最も大きかった。
・ 厚労科研は 84 件で件数が最も多く、中規模研究の集積がみられた。
・ JST は 82 件と件数は多い一方、平均額・中央値ともに相対的に小さく、小型研究センターの構成であった。
研究開始年度ベースでみると、資金獲得額のピークは 2021 年 (28.2 億円)、2022 年 (23.5 億円)、2024 年 (21.2 億円) であった。特に 2021 年、2022 年、2024 年は大型案件の影響が大きく、全体の山を形成していた。研究分野別では、総額上位は その他 (36.6 億円)、CKD 対策 (19.4 億円)、病態解明 (17.7 億円)、難治性疾患事業 (15.6 億円)、創薬事業 (14.6 億円)、臨床研究 (11.6 億円) であった。「その他」は大型案件を含むため総額が大きいが、件数ベースでは「病態解明」が最多であり、基礎・病態研究の厚みが示唆された。一方、CKD 対策や難治性疾患事業は、政策・事業系資金との親和性が高い構成であった。

D. 考察
・ 件数だけを見るとAMED・JST・厚労科研はほぼ同規模であるが、金額規模は大きく異なり、AMEDが大型研究を牽引している。
・ 厚労科研は政策課題や疾患対策に近いテーマとの結びつきが強く、一定規模の案件を広く支え

ている。

- ・ JSTは若手育成や萌芽的・基盤的テーマを含む小型案件の比重が高く、裾野の広さに寄与している可能性がある。

- ・ 研究費の集中度は高く、トップ研究者・トップ機関が全体額を大きく押し上げている。この点は、研究基盤の強さを示す一方で、裾野拡大や次世代育成の観点からも検討余地がある。

E. 結論

日本腎臓学会員の公的研究費獲得状況は、件数ベースではAMED、JST、厚労科研が拮抗している一方、金額ベースではAMEDが圧倒的に大きな比重を占めていた。厚労科研は中規模研究の厚み、JSTは小型研究の裾野の広さという特徴がみられた。また、研究費は一部の研究代表者・研究機関に集中する傾

向があり、今後は大型研究の継続的創出と、若手・中堅層への展開を両立させる視点が重要と考えられる。

G. 研究発表

1. 論文発表
特になし
2. 学会発表
特になし

H. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む。)

1. 特許取得
特になし
2. 実用新案登録
特になし
3. その他
特になし